



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場会社名 フタバ産業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7241 URL <http://www.futabasangyo.com>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 三島 康博
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員 (氏名) 小木曾 伸一 (TEL) 0564-31-2211
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	101,334	5.6	977	442.5	459	10.3	33	—
26年3月期第1四半期	95,965	△0.9	180	△66.2	416	—	△10	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △1,507百万円(—%) 26年3月期第1四半期 4,744百万円(541.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.47	—
26年3月期第1四半期	△0.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	233,727	56,590	17.5
26年3月期	238,315	58,934	18.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 40,836百万円 26年3月期 43,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年3月期の配当につきましては、未定としております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	201,000	3.7	1,800	282.3	800	1,076.6	100	—	1.43
通期	398,700	△0.2	5,200	86.7	3,600	52.2	1,600	△50.8	22.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	70,049,627株	26年3月期	70,049,627株
27年3月期1Q	96,460株	26年3月期	96,459株
27年3月期1Q	69,953,167株	26年3月期1Q	69,954,175株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、その情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、市場動向、株価・為替動向等の状況変化により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな回復を続けるなか、欧州も弱いながらも持ち直しの動きを見せております。またアジア地域においては、中国では緩やかな拡大が継続している一方、タイ、インド、インドネシアなどの新興国では停滞感も見られます。世界経済は総じて緩やかな回復基調にありますが、一部の地域においては弱さを含んだ状況にあります。

国内経済は、第2次安倍政権発足以降、金融緩和による消費拡大と財政政策による内需の底上げが生じ、緩やかな回復基調が続いていますが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、消費の落ち込みも見られます。

当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、北米において買い替え需要が継続し、欧州では回復の兆しが見えてきております。中国においては拡大傾向にありますが、アジアにおける新興国においては足踏み状態が続いております。国内市場においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減となりましたが、想定よりも早い回復の動きを見せております。

こうした状況のなか、当社グループにおいては、生産体制の見直し、生産効率の向上、原価改善の推進、サプライチェーンの見直し及び物流費の低減などの収益改善活動等に積極的に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,013億円(前年同四半期比5.6%増)となり、営業利益は9億円(前年同四半期比442.5%増)、経常利益は4億円(前年同四半期比10.3%増)、四半期純利益は0億円(前年同四半期は0億円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響により、572億円(前年同四半期比2.8%減)となりました。セグメント損失は0億円(前年同四半期は4億円のセグメント利益)となりました。

②北米

売上高は218億円(前年同四半期比11.8%増)となりました。セグメント利益は2億円(前年同四半期は2億円のセグメント損失)となりました。

③欧州

売上高は86億円(前年同四半期比48.1%増)となりました。セグメント利益は2億円(前年同四半期は1億円のセグメント損失)となりました。

④アジア

売上高は164億円(前年同四半期比5.4%増)となりました。セグメント利益は3億円(前年同四半期比140.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、売上債権の減少、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べて45億円減少し、2,337億円となりました。負債については、仕入債務の減少、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べて22億円減少し、1,771億円となりました。純資産については、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べて23億円減少し、565億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想(第2四半期累計期間、通期)につきましては、平成26年4月24日に公表いたしました予想値を修正しております。詳細につきましては、本日(平成26年7月30日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が192百万円減少、退職給付に係る負債が506百万円増加し、利益剰余金が631百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日の海外子会社につきましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、フタバチェコ(有)他2社は当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この変更に伴い、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヶ月損益につきましては、利益剰余金に直接計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,244	21,323
受取手形及び売掛金	56,256	51,700
製品	4,058	3,569
仕掛品	7,979	8,750
原材料及び貯蔵品	4,292	4,415
繰延税金資産	5	4
その他	7,942	7,987
貸倒引当金	△53	△59
流動資産合計	100,726	97,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,160	31,298
機械装置及び運搬具(純額)	47,978	44,671
工具、器具及び備品(純額)	4,694	4,715
土地	14,751	14,724
リース資産(純額)	4,693	3,931
建設仮勘定	10,123	13,385
有形固定資産合計	114,402	112,727
無形固定資産		
投資その他の資産	856	811
投資有価証券	15,734	16,058
長期貸付金	2,007	2,005
退職給付に係る資産	4,580	4,554
繰延税金資産	619	539
その他	1,832	1,784
貸倒引当金	△2,444	△2,444
投資その他の資産合計	22,330	22,497
固定資産合計	137,589	136,036
資産合計	238,315	233,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,051	44,514
電子記録債務	5,752	5,766
短期借入金	32,314	33,796
1年内返済予定の長期借入金	6,952	5,640
リース債務	3,129	2,557
未払法人税等	749	319
未払消費税等	415	403
役員賞与引当金	50	—
未払費用	9,352	10,789
その他	7,650	7,625
流動負債合計	113,416	111,413
固定負債		
長期借入金	46,967	46,481
リース債務	1,922	1,716
繰延税金負債	7,822	7,831
役員退職慰労引当金	89	68
製品保証引当金	320	320
退職給付に係る負債	8,350	8,851
資産除去債務	189	189
その他	302	265
固定負債合計	65,964	65,724
負債合計	179,381	177,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	8,616	8,616
利益剰余金	13,159	12,213
自己株式	△147	△147
株主資本合計	33,448	32,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,912	5,291
為替換算調整勘定	5,121	3,479
退職給付に係る調整累計額	△474	△436
その他の包括利益累計額合計	9,559	8,334
少数株主持分	15,926	15,753
純資産合計	58,934	56,590
負債純資産合計	238,315	233,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	95,965	101,334
売上原価	91,562	96,006
売上総利益	4,403	5,328
販売費及び一般管理費	4,223	4,351
営業利益	180	977
営業外収益		
受取利息	106	47
受取配当金	144	143
作業くず売却益	76	64
持分法による投資利益	—	14
為替差益	201	—
デリバティブ評価益	13	—
雑収入	183	113
営業外収益合計	726	383
営業外費用		
支払利息	302	305
持分法による投資損失	34	—
為替差損	—	251
デリバティブ評価損	—	1
雑損失	152	342
営業外費用合計	489	901
経常利益	416	459
税金等調整前四半期純利益	416	459
法人税等	243	224
少数株主損益調整前四半期純利益	172	234
少数株主利益	183	201
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10	33

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	172	234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,272	377
為替換算調整勘定	3,071	△1,941
退職給付に係る調整額	—	38
持分法適用会社に対する持分相当額	227	△217
その他の包括利益合計	4,571	△1,742
四半期包括利益	4,744	△1,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,596	△1,097
少数株主に係る四半期包括利益	1,148	△410

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、総額209百万円の剰余金の配当を行っております。

当第1四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が631百万円減少しております。また、フタバチェコ(有)他2社が当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が138百万円減少しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,000	19,545	5,838	15,580	95,965	—	95,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,940	—	5	69	4,014	△4,014	—
計	58,941	19,545	5,843	15,649	99,980	△4,014	95,965
セグメント利益又はセグメント損失(△)	415	△244	△170	161	162	17	180

(注)1 セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,408	21,846	8,654	16,425	101,334	—	101,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,877	0	0	64	2,942	△2,942	—
計	57,285	21,846	8,654	16,490	104,277	△2,942	101,334
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△75	252	262	389	829	147	977

(注)1 セグメント利益の調整額147百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

平成27年3月期 第1四半期 決算参考資料

【連結】

1. 当第1四半期の業績

(単位: 百万円未満切り捨て)

	当第1四半期 (H26.4~H26.6)		前年同四半期 (H25.4~H25.6)		増減	増減率	通期予想 (H26.4~H27.3)		対前年通期	
							増減	増減率		
売上高	(100.0%)	101,334	(100.0%)	95,965	5,368	5.6%	(100.0%)	398,700	△ 678	△0.2%
営業利益	(1.0%)	977	(0.2%)	180	797	442.5%	(1.3%)	5,200	2,415	86.7%
経常利益	(0.5%)	459	(0.4%)	416	42	10.3%	(0.9%)	3,600	1,234	52.2%
四半期純利益	(0.0%)	33	(△0.0%)	△ 10	43	-	(0.4%)	1,600	△ 1,652	△50.8%
1株当たり純利益		0円47銭		△0円15銭				22円87銭		
設備投資		3,113		5,769	△ 2,656	△46.0%		23,000	1,525	7.1%
減価償却費		5,043		5,014	29	0.6%		20,000	△ 167	△0.8%

(注) ()内は売上高比率を表示

2. 営業利益増減要因(対前年同四半期比)

(単位: 億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
製品構成等による利益の増	10	労務費の増	7
売上増による利益の増	4	経費の増	1
減価償却費の減	2	作業屑売却高の減	1
為替変動による影響	1		
計	17	計	9
差引 営業利益の増		(1 → 9)	8

3. セグメント別業績

(単位: 百万円未満切り捨て)

		当第1四半期 (H26.4~H26.6)		前年同四半期 (H25.4~H25.6)		増減	増減率
			利益率		利益率		
日本	売上高	57,285		58,941		△ 1,655	△2.8%
	営業利益	△ 75	△0.1%	415	0.7%	△ 490	-
北米	売上高	21,846		19,545		2,300	11.8%
	営業利益	252	1.2%	△ 244	△1.2%	497	-
欧州	売上高	8,654		5,843		2,810	48.1%
	営業利益	262	3.0%	△ 170	△2.9%	432	-
アジア	売上高	16,490		15,649		840	5.4%
	営業利益	389	2.4%	161	1.0%	227	140.6%
消去	売上高	△ 2,942		△ 4,014		1,072	
	営業利益	147		17		130	
合計	売上高	101,334		95,965		5,368	5.6%
	営業利益	977	1.0%	180	0.2%	797	442.5%

【個別】

1. 当第1四半期の業績

(単位: 百万円未満切り捨て)

	当第1四半期 (H26.4~H26.6)	前年同四半期 (H25.4~H25.6)	増減	増減率
売上高	(100.0%) 56,761	(100.0%) 58,419	△ 1,658	△2.8%
営業利益	(△0.2%) △ 109	(0.8%) 479	△ 589	-
経常利益	(0.0%) 13	(1.5%) 866	△ 853	△98.5%
四半期純利益	(△0.1%) △ 50	(1.3%) 785	△ 835	-
設備投資	958	2,533	△ 1,574	△62.2%
減価償却費	2,425	2,762	△ 337	△12.2%

(注) ()内は売上高比率を表示